

タイトル	年報・購入図書一覧
著者	
引用	開発論集(113)
発行日	2024-03-08

開発研究所年報 (2023 年度)

I. 研究活動

I-1. 総合研究の概要 (2021~2023 年度: 3 ヵ年計画)

(1) 共通テーマ

「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生と SDGs からのアプローチ～」

(2) 研究期間

2021 年度から 2023 年度の 3 ヵ年計画とする。

(3) 目的・研究との関連・方法

(3-1) 研究の目的

日本が人口減少社会に突入して 10 余年が経過し、特に地方圏では「地方消滅」の危機が煽られる中で、2015 年度から「地方創生」政策が本格的に始まった。各自治体が人口減少対策などを取りまとめた「総合戦略」は、当初期間の 5 年が経過し、2020 年度からは第 2 期に移行しつつあるが、5 年間で目に見える成果を上げた自治体は少なく、東京一極集中の流れに歯止めはかかっていない。

2020 年に発生した新型コロナウイルスのパンデミックは、「ウィズ・コロナ」時代に適応した社会経済システムへの移行を要請しており、それを地域の人口減少・流出の流れの転換に生かせるかが問われている。道内でもこの間、少ないながらも人口の社会増を実現してきた地域・自治体が、札幌圏以外にも存在する。そうした地域・自治体がなぜ人を呼び込むことができたのか、それ以外の地域を含めた定量的・定性的データの蓄積・分析を通じて、要因を解明することが求められる。そこで次期総合研究では、各地へのフィールド調査と並んで、北海道の地域情報データベースを、外部研究機関等との連携の下、GIS (地理情報システム) ソフトを活用して構築し、地域課題の解決への社会的要請に応える体制の整備を進める。

一方、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを後押しする政策手段として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs, エスディーゼズ)」を活用する動きが、日本でも官民を問わず広がっている。地域や自治体、企業や教育機関等においても、2030 年までの達成目標を定めた SDGs を検討・策定する過程を通じて、地域や組織の現状と課題を把握・抽出しながら、SDGs の改善を目指す事業が実施されている。

道内自治体ではニセコ町と下川町が 2018 年度の「SDGs 未来都市」の「自治体モデル事業」に選定されるなど、積極的な取り組みが高い評価を受けている。両自治体はまた近

年、人口の社会増を実現した点でも注目され、持続可能な地域社会の構築と地域の人口動態の関係を解明する必要がある。国内外のSDGsの取り組みの現状と課題を明らかにするとともに、本学も1つの事例と見立てて、「北海学園大学のSDGs」をテーマとした研究も行うこととする。

以上を踏まえて次期総合研究では、①地方創生と②SDGsという2つのアプローチから、北海道における持続可能な地域社会の形成方策について総合的に研究を行う。その際、本学が包括連携協定を締結する北海道、沼田町、釧路町などの自治体、HBC、コープさっぽろなどの企業・団体等と連携して進めることも視野に入れ、その成果を地域に還元するとともに、GISやSDGsに係わる研究やその成果を学生教育に採り入れ、北海道の未来を担う人材の輩出を目指す。

(3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998年に『北海道開発の視点・論点』（ぎょうせい）を出版した。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難がいかなる条件下で引き起こされてきたかという問題意識に立ち、その要因を総合的に明らかにした。

2012～2014年度は、研究テーマを「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究——北海学園大学が果たすべき役割——」とし、北海道の経済的自立・社会発展のためには優れた人材の育成が不可欠であり、高等教育の重要性や本学の役割を明らかにすることに努めた。

2015～2017年度は、「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」というテーマで、研究グループ毎の研究課題に取り組むとともに、北海道を自治体・振興局単位で分析するための基本となる「北海道市町村データベース」の作成に取り組んだ。

2018～2020年度は、「地域資源開発の総合的研究——北海道の産業遺産、北海道の歴史遺産、北海道の文化遺産、北海道の自然遺産からの接近と再構築——」というテーマで、北海道の今後の発展の礎となる地域資源としての「遺産」に光を当て、そのアーカイブ化に取り組んだ。

以上のように、本研究所の総合研究は、時代的な要請に応えながら、北海道の発展のあり方、課題や可能性を探る研究に、様々な視点から取り組んできた。今次の総合研究との関連では、2015～2017年度の総合研究は、道内の地域データベースの構築という点で目的意識を引き継いでおり、今回はデータベースをGISソフト等を用いて構築することで、研究所が将来にわたり活用できる共有財産にすることを旨とする点に眼目がある。また「北海学園大学のSDGs」をテーマとした研究は、大学に着目した2012～2014年度の総合研究を今日的に発展させたものと言える。また、総合研究の実施体制として、「共同研究組織としての実質化」をさらに進めながら取り組む点は、2018～2020年度の総合研究の問題意識を継承するものである。

(3-3) 研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究は、全体の統括を行う研究代表者（濱田武士 経済学部教授）の下、(I) 地方創生研究部門と (II) SDGs 研究部門の2部門を置き、各部門に以下の通り、チーフとサブチーフを置いて、研究を推進する。

(I) 地方創生研究部門：道内地域の人口動態、社会経済構造及び政策分析

チーフ：水野谷 武志（経済学部教授）

サブチーフ：大貝 健二（経済学部准教授）

(II) SDGs 研究部門：北海道のSDGsの実現に向けた現状・課題の分析

チーフ：佐藤 信（経済学部教授）

サブチーフ：平野 研（経済学部教授）

両部門に、それぞれ「A. 重点事業」と「B. 関連研究」を設定する。「A. 重点事業」は、研究所として主体的に進めるものであり、両部門のチーフ、サブチーフを中心とした参加メンバーのイニシアチブにより、事業を推進する。「B. 関連研究」は、各部門のテーマと関連した研究テーマを、総合研究への参加を希望する研究員から募り、実施する。予算配分においては、重点事業の遂行に必要な予算額の確保を優先し、関連研究への予算配分を行う。

(I) 地方創生研究部門

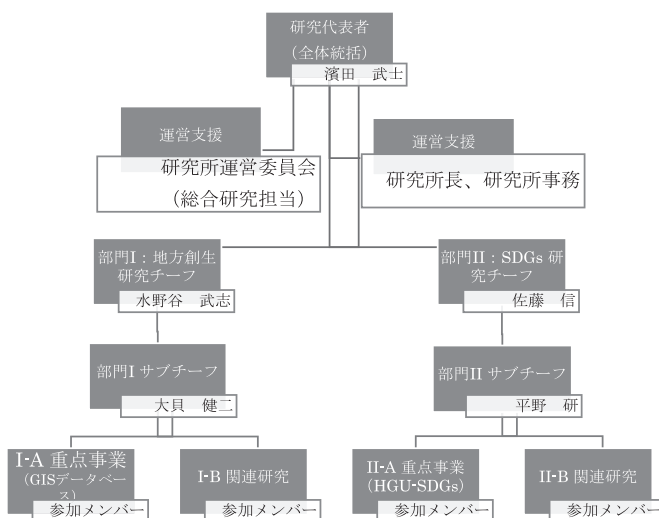
- I - A 重点事業…北海道のGISデータベースの構築。道内の地域毎の人口動態やその他の情報を、GIS（地理情報システム）ソフトを用いて入力し、人口維持に必要な年間移住者数を算出するなど、地域の政策推進に役立つデータベースを、（一社）持続可能な地域社会総合研究所（代表：藤山浩氏、本学経済学部客員教授）、ESRI ジャパン(株)、道内自治体等との連携・協力により構築・運用する。
- I - B 関連研究…北海道及び道内地域の地方創生に関して、①経済・産業・企業、②社会・文化・教育、③環境・資源・インフラ、④行財政・政治・法制度などの諸側面について、定量的・定性的な分析を行う。重点事業と連携した形で行われることが期待される。

(II) SDGs 研究部門

- II - A 重点事業…北海学園大学のSDGs（HGU-SDGs）の作成。研究所では2018年度から「北海道SDGs推進ネットワーク」に加入しているが、研究所としても大学としてもSDGsを策定していない。SDGsを総合研究のテーマとするにあたり、本学のSDGsの策定に取り組むことは、SDGsに関する実践的知見の蓄積に寄与すると考えられ、これを重点事業とする。
- II - B 関連研究…①国内外におけるSDGs関係の取り組み状況及び他大学におけるSDGsの策定状況の現状・課題の分析、②SDGsの諸目標と関連した課題や政策の分析、③SDGsに関連する理論的・歴史的な分析などを行う。重点事業と連携した

形で行われることが期待される。

以上をまとめると、研究体制については以下のイメージ図ようになる。また、研究代表者及び各部門のチーフ、サブチーフを除く参加メンバーは、以下の通りである。



I - A 地方創生研究部門・重点事業（1名）

浅妻 裕 経済学部

I - B 地方創生研究部門・関連研究（8名）

内田 和浩 経済学部 持続可能な地域社会のための「自治体社会教育」～栗山町における「ハサンベツ里山づくり20年」を事例に～

佐藤 大輔 経営学部 地域企業の事業展開とネットワークに関する研究

山本健太郎 法学部 「道庁スルー」と地方創生

横山 純一 特別研究員 人口減少の内容と地域振興の課題・展望——オホーツク地域の市町村の研究

大場四千男 特別研究員 北海道における新型コロナ対策と経済構造の変容過程

上浦 正樹 特別研究員 JR北海道における「単独で維持困難線区」に属する富良野、北見、稚内の地方創生に資する交通インフラに関する研究

木村 保茂 特別研究員 持続可能な地域経済社会と教育訓練プロバイダー～北海道のジョブ型雇用と教育訓練プロバイダー～

千葉 卓 特別研究員 教育の地方自治に根ざした農業系高校等の地域開発への寄与

II - A SDGs研究部門・重点事業（3名）

上園 昌武 経済学部 (北海道のエネルギー貧困の実態把握)

西村 宣彦 経済学部 (地方創生におけるSDGs)

早尻 正宏 経済学部 (「木育」と大学の関係強化)

II-B SDGs 研究部門・関連研究（9名） ※2022年度から1名追加参加

中園 桐代	経済学部	北海道における女性・子どもの貧困問題に取り組む市民の活動の意義
宮島 良明	経済学部	持続可能な北海道観光に関する調査研究
菅原 秀幸	経営学部	社会課題解決型ビジネスの北海道における可能性の検証
福沢 康弘	客員研究員	包装産業における SDGs 推進の現状と課題の分析
伊藤 好一	嘱託研究員	SDGs の推進と「新しい公共」による子ども支援との関連についての分析
小田 清	特別研究員	わが国における SDGs 展開と地域の持続可能性に関する研究～北海道における具体的な取り組みを中心に
松田 光一	特別研究員	教育と地域社会
竹田 正直	特別研究員	企業・団体等における SDGs 取り組みの歴史と現状
※鈴木 敏正	客員研究員	SDGs 時代の地域づくり教育計画 連携先の自治体などへの訪問で必要に応じて職員にも出張旅費を充てる。

(4) 研究計画

(4-1) 2021 年度

- ① 地方創生研究部門の重点事業では、持続可能な地域社会総合研究所及び ESRI ジャパンとの連携と協力により、北海道 GIS データベースの構築に着手し、年度内の稼働を目指す。また同システムの概要紹介や分析結果を示したレポートを発行するとともに、取り組みを広く周知するため、講演会等を開催する。
- ② SDGs 研究部門の重点事業では、HGU-SDGs の作成に向けた予備的な調査・研究を行うとともに、SDGs に関連する講演会やワークショップを開催し、機運の醸成を図る。学内における SDGs に関する調査等も実施する。
- ③ 両部門の関連研究では、参加メンバーがそれぞれフィールドワークや資料収集等の研究活動を行う。
- ④ 参加メンバーの問題意識や研究の進捗状況の共有を図るために、両部門合同ないし部門別の研究会を継続的に実施する。

(4-2) 2022 年度

- ① 地方創生研究部門の重点事業では、引き続き北海道 GIS データベースの構築と運用に、外部研究機関や自治体等と連携して取り組む。地域を分析したレポートの発行や、講演会等の開催も行う。
- ② SDGs 研究部門の重点事業では、HGU-SDGs の策定に向けた調査研究を継続するとともに、HGU-SDGs の策定に向けて着手し、本学の取り組みについて情報収集し、整理を行う。SDGs に関連する講演会やワークショップも引き続き開催する。

- ③ 両部門の関連研究では、引き続き参加メンバーがそれぞれのフィールドワークや資料収集等の研究活動を行う。可能なものは、中間的な研究成果を『開発論集』に公表する。
- ④ 参加メンバーの研究の進捗状況や研究成果の共有を図るために、両部門合同ないし部門別の研究会を継続的に実施する。
- ⑤ 2024年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(4-3) 2023年度

- ① 地方創生研究部門の重点事業では、引き続き北海道 GIS データベースの運用・拡充を行い、道内自治体との連携の強化を図り、また北海道立総合研究機構の北方建築総合研究所との研究の連携を図りながら、地域分析を進めるとともに、同データベースを2024年度以降も運用を継続する方式の検討・確保を行う。
- ② SDGs 研究部門の重点事業では、HGU-SDGs を策定し、本学における取り組みなどと合わせて公表・提言する。(web サイト等の利用を検討している)
- ③ 両部門の関連研究については、参加メンバーが補足的な調査を行う。また最終的な研究成果を『開発論集』に公表する。
- ④ 研究成果の共有を図り、今後の研究課題を明らかにするため、両部門合同ないし部門別の研究会及びシンポジウムを実施する。
- ⑤ 2年目の⑤について結論を出し、2024年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

(5) 成果の公表

地方創生研究部門の重点事業については、毎年度、研究経過報告書を発行する。

重点研究、関連研究の各研究員は総合研究の中間的成果として『開発論集』に公表することを目指す。最終年度は、予算執行者全員が最終成果として報告書を作成する。それを各研究部門のチーフ及びサブチーフが総括としてまとめ、ホームページでの公表を通じて研究成果の社会的還元をはかる。

I-2. 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金、科学研究費助成事業等外部資金

I. 日本学術振興会・科学研究費助成事業「基盤研究 (B・C)」に申請

基盤研究 (C) (一般)

研究課題名：「地域鉄道の存廃比較を通じたレールボーナス評価とその維持方策に関する政策研究」

研究代表者：濱田武士 (経済学部教授, 本研究所所長)

II. 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金に申請

研究課題名：「地域鉄道の維持方策に関する政策研究

—— 存廃比較を通じたレールボーナス評価に基づく考察 ——」

研究代表者：濱田武士（経済学部教授，本研究所所長）

Ⅲ. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体に申請

活動団体：一般社団法人豊富町観光協会

中間支援主体：北海学園大学開発研究所

中間支援主体の担当者：上園昌武（経済学部教授）

Ⅱ. 開発特別講座

Ⅱ－１. 第41回開発特別講座（於：沼田町）

期日及び内容

10月5日(木) 14:45～15:45

・講演「鉄道とまちづくり」

藤田知也（経済学部准教授）

・参加人数：39名

Ⅱ－２. 第42回開発特別講座（於：苫前町）

期日及び内容

2月16日(金) 18:40～20:00

・講演「過疎のまちで実践するまちづくり」

西村宣彦（経済学部教授）

・参加人数：13名

Ⅲ. 講演会・研究会・フォーラムの開催

日本地域経済学会 地域公開シンポジウム

テーマ：少子高齢人口減少下における札幌市の再開発・経済再生とその可能性

ファシリテーター：高原一隆（北海学園大学名誉教授，開発研究所特別研究員）

パネラー：丸山洋平（札幌市立大学准教授）

伊藤諒（札幌市スタートアップ推進担当係長）

本宿圭太（一般社団法人札幌環境協会）

白鳥健志（元札幌駅前通まちづくり株式会社代表取締役社長）

開催日時：11月11日(土) 13時00分～16時20分

会場：北海学園大学 教育会館1階 AV4教室

共催：北海学園大学開発研究所，一般社団法人札幌観光協会

参加料：無料

参加人数：70名

IV. 「開発論集」掲載論文一覧

第112号 2023年9月

〈総合研究〉

「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生とSDGsからのアプローチ～」

〈論説〉 母子世帯の子どもに対する学習支援の実態と課題

—— さっぽろ・まなトピアを事例として ——

中園 桐代

〈論説〉 SDGs時代に振り返る戦時下政治社会経済論とその後

—— 社会主義・民主主義・社会的自由 ——

鈴木 敏正

〈論説〉

地域と協働した観光列車によるローカル線の活性化に関する一考察

—— 「流水物語号」の事例から ——

藤田 知也

徳川家康の三位一体政策（二）

—— 家康・秀忠・家光の人的支配 ——

大場四千男

M.ポーターの“cluster”と「北海道産業クラスター」との関係に関する一考察

黒田 重雄

夕張の基盤産業の変遷

—— 財政再生計画の終了を目前にして ——

高原 一隆

〈研究ノート〉

認定職業訓練校の教育訓練活動に関するアンケート調査

木村 保茂

開発研究所機関誌『開発論集』規約

V. 開発研究所記録（2023年4月～2024年3月）

4月 ・ 研究員：132名，特別研究員33名，嘱託研究員5名，客員研究員14名

・ 第1回運営委員会開催（21日） D404教室（7号館4階）

5月 ・ 第1回研究員会議開催（11日） D31教室（7号館3階）

9月 ・ 第2回運営委員会開催（25日） 第1会議室（4号館10階）

・ 第2回研究員会議開催（28日） D30教室（7号館3階）

・ ニュースレター No.9 発行

・ 開発論集第112号発行

10月 ・ 第41回開発特別講座開催（5日） 沼田町

11月 ・ 地域公開シンポジウム開催（11日）

2024年

2月 ・第42回開発特別講座開催（16日） 苫前町

3月 ・開発論集第113号発行

・ニュースレター No.10 発行

VI. 開発研究所規程

（総 則）

第1条 この規程は、北海学園大学学則第64条第2項に基づき、北海学園大学開発研究所（以下「本研究所」という。）に関する事項を定める。

（目 的）

第2条 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

（事 業）

第3条 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
- (2) 図書資料の収集整理
- (3) 機関誌、文献資料、その他図書資料の編集、刊行
- (4) 官庁、会社その他の依頼による調査研究、翻訳等
- (5) 研究発表会、講演会等の開催
- (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

（構成員）

第4条 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所 長
- (2) 研 究 員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員

（開発研究所長）

第5条 開発研究所長の選出は、北海学園大学学則第59条第2項第1号、ならびに同64条に基づき、別に定める北海学園大学機関長選挙規程による。

- 2 開発研究所長は、第3条の事業を総括執行する。
- 3 開発研究所長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。
- 4 開発研究所長が任期中退任し補欠選挙が行われた場合、補欠の開発研究所長の任期は、前任者の残任期間とする。

- 5 前項の在任期間は、第2項但し書きに定める4年に算入しない。
- 6 開発研究所長に事故あるときは、予め開発研究所長が指名した者がその職務を代行する。
(研究員)

第6条 研究員は、本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て、学長がこれを任命する。

- 2 特別研究員は、本研究所の事業に適切な指導助言を得るために、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。
- 3 嘱託研究員は、本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。ただし、本学博士（後期）課程修了者が課程修了時に研究員となる場合は、運営委員会の議を経て、学長がこれを委嘱する。その場合、直近の研究委員会議の議を経るものとする。
- 4 客員研究員は、本研究所を利用して、広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合、本人の申請と学内関係者の推薦に基づき、研究員会議の議を経て、学外関係者中より学長がこれを委嘱する。
- 5 研究員、特別研究員、客員研究員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 6 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。
- 7 研究員、特別研究員、嘱託研究員及び客員研究員は、本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

(研究員会議)

第7条 研究員会議は所長これを招集し、次の事項を審議決定する。

- (1) 本研究所の事業に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 特別研究員、嘱託研究員、客員研究員の委嘱に関する事項
- (4) その他重要な事項

(運営機関)

第8条 本研究所に運営委員会を設ける。

- 2 運営委員会は、各学部より推薦され、研究員会議において承認された研究員をもって構成する。
- 3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。
- 4 委員に欠員が生じた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員会)

第9条 運営委員会は、所長がこれを招集し、会議の議長に当たる。

- 2 運営委員会は、次の事項につき協議する。
 - (1) 本研究所の運営に関する事項
 - (2) 研究業務に関する事項

- (3) 予算案の作成
 - (4) その他必要な事項
- (職 員)

第10条 開発研究所の事業を遂行し、事務を処理するために、開発研究所に次の職員を置く。

- (1) 事務長
 - (2) 係長
 - (3) 事務職員
- (予 算)

第11条 第3条（事業）実施に伴う予算は、大学予算内開発研究所部門予算による。

(細 則)

第12条 本研究所の利用に関する規則は別に定める。

2 本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規程は別に定める。

附 則

この規程は、昭和40年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

Ⅶ. 開発研究所研究員（2023年4月1日現在）

【人数】

- ・経済学部：45名　・経営学部：39名　・法学部：10名　・法務研究科：4名
- ・人文学部：22名　・工学部：12名　・特別研究員：33名　・嘱託研究員：5名
- ・客員研究員：14名

Ⅶ-1. 研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈経済学部〉 45名

浅妻 裕	石井 健	板垣 暁
市川 大祐	一條 由紀	上園 昌武
上村 仁司	牛久 晴香	歌代 崇史
内田 和浩	宇土 至心	越後 修
大貝 健二	大屋 定晴	萩原 克男
神山 義治	川村 雅則	菊田 悠
北原 寛子	栗林 広明	小林 淑憲
佐藤 敦紘	佐藤 信	鈴木 雄大
田中 仁史	辻 弘範	土橋 康人
中園 桐代	西村 宣彦	野口 剛
濱田 武士	早尻 正宏	平野 研
福田 都代	藤田 知也	古林 英一
逸見 宜義	榎木 貴之	松本 広幸
水野 邦彦	水野谷武志	宮入 隆
宮島 良明	宮本 章史	山田 誠治

〈経営学部〉 39名

青木千加子	赤石 篤紀	浅村 亮彦
天笠 道裕	伊熊 克己	石井 晴子
石嶋 芳臣	伊藤 友章	今村 聡
上田 雅幸	浦野 研	大石 雅也
大平 義隆	春日 賢	金 倫延
近藤 弘毅	今野 喜文	佐藤 淳
佐藤 大輔	下村 直樹	庄司 樹古
進藤 将敏	菅原 秀幸	菅原 浩信
鈴木 修司	関 哲人	関谷 浩行

高木 裕之	田中 昭憲	田中 勝則
田村 卓哉	内藤 永	中川 裕美
中村 暁子	福永 厚	増地あゆみ
マツネマーケットマス	村上 始	吉田 充

〈法 学 部〉 10名

内山 敏和	佐藤 克廣	鈴木 光
館田 晶子	寺島 壽一	韓 永學
福士 明	本田 宏	山本健太郎
若月 秀和		

〈法務研究科〉 4名

大西 有二	松久三四彦	矢吹 徹雄
四ッ谷有喜		

〈人 文 学 部〉 22名

上野 誠治	大谷 通順	大森 一輝
清沢 紫織	郡司 淳	小松かおり
小柳 敦史	佐藤 貴史	柴田 崇
鈴木 英之	須田 一弘	関本 真乃
田中 綾	田中 洋也	谷端 郷
手塚 薫	リソク・アトル(註)	仲丸 英起
ブシャー・ジェリミ	丸島 歩	森川 慎也
渡部あさみ		

〈工 学 部〉 12名

安藤 直哉	石橋 達勇	植松 武是
魚住 純	岡本 浩一	小野智香子
小柳 秀光	鈴木 聡士	高橋 伸幸
早矢仕有子	三澤 温	山本 隆範

Ⅶ-2. 特別研究員 33名

安酸 敏眞 (学校法人北海学園理事長)
森下 宏美 (北海学園大学学長)
岩崎まさみ (元北海学園大学人文学部教授)

大場四千男 (元北海学園大学経営学部教授)
岡崎 敦男 (元北海学園大学工学部教授)
奥田 仁 (元北海学園大学経済学部教授)
笠嶋 修次 (元北海学園大学経済学部教授)
上浦 正樹 (元北海学園大学工学部教授)
菊地 久 (元北海学園大学法学部教授)
北倉 公彦 (元北海学園大学経済学部教授)
木村 和範 (元北海学園大学経済学部教授)
木村 保茂 (元北海学園大学経済学部教授)
黒田 重雄 (元北海学園大学経営学部教授)
小坂 直人 (元北海学園大学経済学部教授)
小島 康次 (元北海学園大学経営学部教授)
小田 清 (元北海学園大学経済学部教授)
佐藤 淑子 (元北海学園大学経済学部教授)
佐藤 芳彰 (元北海学園大学経営学部教授)
澤野 雅彦 (元北海学園大学経営学部教授)
杉山 雅 (元北海学園大学工学部教授)
高原 一隆 (元北海学園大学経済学部教授)
田口 晃 (元北海学園大学法学部教授)
竹田 正直 (元北海学園大学経済学部教授)
樽見 弘紀 (元北海学園大学法学部教授)
千葉 卓 (元北海学園大学法学部教授)
寺田 吉孝 (元北海学園大学人文学部教授)
中元 啓司 (元北海学園大学法学部教授)
野寄 久和 (元北海学園大学経済学部教授)
秦 博美 (元北海学園大学法学部教授)
買買提力提甫 (元北海学園大学工学部教授)
松田 光一 (元北海学園大学法学部教授)
山ノ井高洋 (元北海学園大学工学部教授)
横山 純一 (元北海学園大学法学部教授)

Ⅶ-3. 嘱託研究員 5名

伊藤 好一
江頭 伸佳
塩濱 健児

曹 迪
山田 萌果

Ⅶ-4. 客員研究員 14名

相浦 宣徳
油谷 弘洋
池ノ上真一
石井 旭
呉 泰均
澤井 玄
設楽 澄子
清水 芳行
鈴木 敏正
福沢 康弘
藤中 敏弘
丸山 洋平
森山 慶久
湯山 英子

Ⅷ. 運営委員会

開発研究所所長 濱田 武士 (経済学部教授)
運 営 委 員 西村 宣彦 (経済学部教授)
佐藤 大輔 (経営学部教授)
佐藤 克廣 (法学部教授)
手塚 薫 (人文学部教授)
山本 隆範 (工学部教授)

2023年度 開発研究所購入図書等一覧

1. 和図書（登録番号順）：2冊

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1026070	中国統計年鑑 2023	中華人民共和国国家統計局	中国統計出版社	2023.09	352.2/ CHU/2023
1026090	北海道農協年鑑 令和6年版	北海道協同組合通信社	北海道協同組合通信社	2023.12	611.611/ HOK/2024

2. 洋図書（登録番号順）：0冊

3. 北海道新聞 DVD：58枚

- ①（北海道新聞 2022年版11地区）DVD：22枚
- ②（北海道新聞 2007年版7地区）DVD：14枚
- ③（北海道新聞 2008年版11地区）DVD：22枚

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1025904	パソコンで読む北海道新聞 札幌市内・近郊版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025905	パソコンで読む北海道新聞 札幌市内・近郊版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025906	パソコンで読む北海道新聞 小樽・後志版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025907	パソコンで読む北海道新聞 小樽・後志版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025908	パソコンで読む北海道新聞 空知版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025909	パソコンで読む北海道新聞 空知版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025910	パソコンで読む北海道新聞 苫小牧・日高版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025911	パソコンで読む北海道新聞 苫小牧・日高版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025912	パソコンで読む北海道新聞 室蘭・胆振版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025913	パソコンで読む北海道新聞 室蘭・胆振版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025914	パソコンで読む北海道新聞 函館・渡島・桧山版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1025915	パソコンで読む北海道新聞 函館・渡島・桧山版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025916	パソコンで読む北海道新聞 川版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025917	パソコンで読む北海道新聞 川版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025918	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025919	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025920	パソコンで読む北海道新聞 北見・オホーツク版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025921	パソコンで読む北海道新聞 北見・オホーツク版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025922	パソコンで読む北海道新聞 室版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025923	パソコンで読む北海道新聞 室版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025924	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2022年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025925	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2022年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1025999	パソコンで読む北海道新聞 振版 2007年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026000	パソコンで読む北海道新聞 振版 2007年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026001	パソコンで読む北海道新聞 函館・渡島・桧山版 2007年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026002	パソコンで読む北海道新聞 函館・渡島・桧山版 2007年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026003	パソコンで読む北海道新聞 川版 2007年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026004	パソコンで読む北海道新聞 川版 2007年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026015	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2007年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026016	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2007年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026017	パソコンで読む北海道新聞 北見・オホーツク版 2007年1月～6月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026018	パソコンで読む北海道新聞 北見・オホーツク版 2007年7月～12月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1026019	パソコンで読む北海道新聞 室版 2007年1月～6月	釧路・根 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026020	パソコンで読む北海道新聞 室版 2007年7月～12月	釧路・根 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026021	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2007年1月～6月	帯広・十 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026022	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2007年7月～12月	帯広・十 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026023	パソコンで読む北海道新聞 内・近郊版 2008年1月～6月	札幌市 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026024	パソコンで読む北海道新聞 内・近郊版 2008年7月～12月	札幌市 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026025	パソコンで読む北海道新聞 志版 2008年1月～6月	小樽・後 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026026	パソコンで読む北海道新聞 志版 2008年7月～12月	小樽・後 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026027	パソコンで読む北海道新聞 2008年1月～6月	空知版 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026028	パソコンで読む北海道新聞 2008年7月～12月	空知版 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026029	パソコンで読む北海道新聞 日高版 2008年1月～6月	苫小牧・ DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026030	パソコンで読む北海道新聞 日高版 2008年7月～12月	苫小牧・ DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026031	パソコンで読む北海道新聞 振版 2008年1月～6月	室蘭・胆 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026032	パソコンで読む北海道新聞 振版 2008年7月～12月	室蘭・胆 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026033	パソコンで読む北海道新聞 島・桧山版 2008年1月～6月	函館・渡 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026034	パソコンで読む北海道新聞 島・桧山版 2008年7月～12月	函館・渡 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026035	パソコンで読む北海道新聞 川版 2008年1月～6月	旭川・上 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026036	パソコンで読む北海道新聞 川版 2008年7月～12月	旭川・上 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026037	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2008年1月～6月	留萌・宗 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026038	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2008年7月～12月	留萌・宗 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026039	パソコンで読む北海道新聞 ホーツク版 2008年1月～6月	北見・オ DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1026040	パソコンで読む北海道新聞 ホーツク版 2008年7月～12月	DVD	北見・オ	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026041	パソコンで読む北海道新聞 室版 2008年1月～6月	DVD	釧路・根	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026042	パソコンで読む北海道新聞 室版 2008年7月～12月	DVD	釧路・根	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026043	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2008年1月～6月	DVD	帯広・十	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1026044	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2008年7月～12月	DVD	帯広・十	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK

開発研究所機関誌『開発論集』規約

第1条（発行主体）

開発研究所機関誌『開発論集』（以下、論集）は、開発研究所の名において発行される。

第2条（発行責任）

論集の編集責任は運営委員会が負う。

第3条（発行回数）

論集は、原則として年2回発行する。

第4条（特別号・単行本等の発行）

研究員会議の承認を得て、論集の特別号もしくは単行本、文献資料を発行することができる。

第5条（掲載資格者）

第1項 論集の掲載資格者は、単著については次の通りとする。

- (1) 協議会で承認された研究員
- (2) 特別研究員
- (3) 嘱託研究員
- (4) 客員研究員
- (5) その他、運営委員会の承認を得て掲載を認めた者。

第2項 共著の掲載については、前項の(1)(2)に該当する者が少なくとも共著者の一人であることを要件とする。

第6条（掲載内容・言語）

第1項 論集の掲載内容は、次のものとする。

- (1) 論説
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 翻訳
- (5) 講演会
- (6) その他

第2項 論集の言語は、原則として日本語もしくは英語とする。

第7条（著作権）

第1項 論集に掲載された論説などの著作権（著作財産権，Copyright）は、開発研究所に帰属する。

第2項 ただし、論集に掲載された論説などの執筆者が、この論説などを基にした著作・論文集を刊行する場合、開発研究所は無条件でこれを認める。この場合、執筆者は開発

研究所に対して許可を求める必要はないものとする。

附 則

- 1 この規約は、2003（平成 15）年 7 月 1 日より施行する。

附 則

- 1 この規約は、2005（平成 17）年 6 月 1 日より施行する。

〈付属資料〉開発研究所機関誌『開発論集』規約に関する了解事項

I. 第 7 条（著作権）に関すること。（2003 年 5 月 29 日）

1. 規約「附則」にかかわらず、規約第 7 条については『開発論集』第 71 号から適用する。
2. 『開発論集』第 70 号以前の号については、その号の執筆者全員の同意が得られたときに、規約第 7 条を適用するものとする。
3. この了解事項を確認した開発研究所研究員会議に出席し、この了解事項に賛成した研究員は、規約第 7 条を第 70 号以前の号に適用することに同意したものとみなす。

II. 原稿は、400 字詰め原稿用紙 180 枚程度を上限とする。（2010 年 6 月 1 日）